

2021年 4月 21日

## ポリエステルケミカルリサイクル技術に関するライセンスに向けた 3社共同協議書の締結について

帝人株式会社  
伊藤忠商事株式会社  
日揮ホールディングス株式会社

帝人株式会社（本社：大阪市北区、代表取締役社長執行役員：鈴木 純）、伊藤忠商事株式会社（本社：東京都港区、社長 COO：石井 敬太）、日揮ホールディングス株式会社（本社：横浜市西区、代表取締役会長 CEO：佐藤 雅之）、は、廃棄されるポリエステル繊維製品からポリエステルをケミカルリサイクルする技術のライセンス事業に向けた共同協議書を締結しました。

昨今、温室効果ガスによる地球温暖化や、廃棄プラスチックおよび遺棄漁具などによる海洋汚染といった環境破壊が深刻化しており、世界中で対策が急がれています。日本においても 2050 年までに二酸化炭素（以下「CO<sub>2</sub>」）を始めとする温室効果ガス排出量をゼロにする目標が掲げられるなど、持続可能な社会の実現に向けてさまざまな取り組みが始まっています。繊維産業においても衣料品の大量廃棄問題や製造工程における CO<sub>2</sub> 排出量などの環境負荷がクローズアップされるなど、サステナビリティ課題の解決が急務となっています。

帝人は、繊維製品を原料としたポリエステルのケミカルリサイクル技術を用いた大規模プラントを操業し、廃棄される繊維製品からポリエステル繊維を生産するケミカルリサイクル技術を世界に先駆けて実用化し、グローバルに事業展開しています。

日揮ホールディングスは、世界屈指のエンジニアリング技術を持ち、オイル&ガス、インフラを中心とする様々な分野における豊富な実績を国内外で有しています。また、昨今では環境配慮型のプラント建設や、環境関連技術のビジネス化に注力しています。

伊藤忠商事は、2019 年より繊維産業における大量廃棄問題の解決を目指す「RENU」プロジェクトを始動し、使用済みの衣料や生産工程で発生する生地片などを原材料とするリサイクルポリエステル素材のグローバル市場への展開を推進してきました。

今般の協議書締結においては、帝人の持つポリエステルのケミカルリサイクル技術と、グローバルにエンジニアリング事業を展開する日揮の知見、伊藤忠商事の持つ繊維業界の幅広いネットワークを活用し、廃棄されるポリエステル繊維製品を原料としたポリエステル

のケミカルリサイクル技術の国内外へのライセンス展開や、コスト効率に優れたケミカルリサイクルシステムの構築を検討します。

これにより、繊維製品の大量廃棄問題に対する有効な解決手段の更なる拡大を目指します。

以 上

<本件に関するお問合せ先>

帝人株式会社

コーポレートコミュニケーション部

(TEL:03-3506-4055)

伊藤忠商事株式会社

広報部報道・企画制作室

(担当:山本 真也 TEL:03-3497-7292)

日揮ホールディングス株式会社

グループ経営推進部コーポレートコミュニケーショングループ

(担当:山上 晃弘/南 征爾 TEL:045-682-8026)